

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TMB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、弁護士法人ベトナム明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス



【ベトナム駐在員】

ベトナムにおける EC（電子商取引）について

1. はじめに

先日、日本フードデリバリー株式会社、株式会社出前館、Uber Eats Japan 合同会社、楽天株式会社等のフードデリバリーサービスを提供する会社が、同サービス業界のサービス水準の確保、信頼性向上のため、一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会を設立したとのプレスリリースを拝見しました。

皆様も、新型コロナウイルスによる外出規制の影響で、Uber Eats 等のアプリにて電子商取引(以下、EC)を利用する機会も大幅に増えたのではないのでしょうか。

ベトナムにおいても、フードデリバリーサービスをはじめ、様々な EC サイトやアプリが存在します。今回は、ベトナムにおける EC サイトの現状と今後の展望についてレポートいたします。

2. EC サイトの現状について

ベトナム電子商取引協会(VECOM)によると、2019 年度の EC 売上規模は 100 億 USD(約 1.1 兆円)、2025 年度の売上規模は 4 倍超の 430 億 USD(約 4.7 兆円)まで拡大するとの予想がされており、EC は今後のベトナムにおいて魅力的な市場であると言えます。ベトナムの EC が注目される要因は、大別すると 4 つあると考えています。

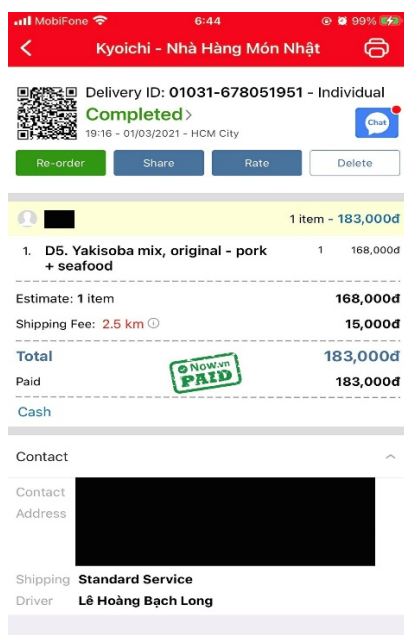
1 つ目は、所得水準の上昇です。高い経済成長率を維持しているベトナムでは、2020 年の最低賃金は平均 5.5%引き上げられており、国内全体の購買力を底上げしています。

2 つ目は、スマートフォンの普及率の高さです。国内全体のスマートフォンの普及率は約 50%ですが、都市部の若者を中心に、月収の 3~5 倍もする高額な最新版 아이폰 を購入することが一種のステータスとなっており、アプリを通じて商取引が増加しています。

3 つ目は、インターネット環境が整っていることです。ベトナムのレストランやカフェ等の店舗では殆どと言っていいほど Wi-Fi が完備されています。また、Internet World Status の報告によると、ベトナムのインターネット利用率(インターネットユーザー/人口)は、70.4%と途上国の中では高い水準にあります。

4 つ目は、国内における物流コストの安さです。次の写真は、筆者がよく利用しているアプリ「Foody」の注文画面ですが、バイクの配達料は 2.5km でなんと 15,000VND(約 71 円)となっています。また、日本のようにサービス料のような別費用が発生しないこともプラ

ス要因の1つではないでしょうか。



フードアプリ注文画面



ランチ時のデリバリーの様子（筆者撮影）

《ご参考》ベトナムの主要な EC サイト

 Shopee (ショッピー)	・ベトナム最大手の EC サイト。 ・シンガポール Sea グループ出資。 ・ベトナム版メルカリと呼ばれている。 ・化粧品やファッションアイテムが中心。
 LAZADA (ラザダ)	・アリババグループが大株主。 ・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンにも展開しており、東南アジアのアマゾンと呼ばれている。 ・商品ラインナップは多岐にわたる。
 TIKI (ティキ)	・書籍、デジタル機器、電化製品、美容、事務用品、育児用品、スポーツ用品がメイン。 ・商品数は少ないが、24 時間対応、返品期間が 30 日ある等、顧客サービス満足度は高い。

3. 越境 EC について

現時点では、ベトナムに現地法人を有していない場合、現地で独自の EC サイトを構築することは出来ませんが、越境 EC サイトを運営する企業と連携することで販路を開拓することが可能です。

日本製品に対するベトナム人のイメージは、高品質、安全、安心といったイメージが強く、ベビー用品、美容品、健康サプリメント等は人気を博しています。筆者出向先のベトナム人スタッフも DHC のサプリメントを愛用しており、日本に一時帰国した際のお土産と

して渡した際は大変喜ばれました。所得水準の上昇に伴い、子供への健康志向が高まり、日本製品への需要がますます高まっていくのではないのでしょうか。

4. ベトナム政府の今後の方針について

ベトナム政府は、EC 市場を今後の経済成長を加速させる要因の 1 つとして位置付けており、2020 年 5 月 15 日に、2021 年から 2025 年までの EC 促進を目的としたマスタープラン(首相決定 645 号/QĐ-TTg)を公表しました。同計画では、2025 年までに達成すべき以下の目標を掲げています。

- ・ベトナムの人口の 55%が EC サイトを利用する。
- ・1 人当たりの EC サイト年間利用額を 600USD(約 65 千円)にする。
- ・消費者向け売上高を年平均 25%増加させ、2025 年に 350 億 USD(約 3.8 兆円)にする。
- ・小売、サービス売上高のうち EC の売上比率が 10%を占めるようにする。
- ・EC 取引のキャッシュレス決済の利用率を 50%まで高める。
- ・その内、決済代行サービス会社利用の割合を 80%にする。
- ・EC 取引の半分をハノイとホーチミンの 2 大都市以外の省・市で占めるようにする。
- ・電気、水道、通信の提供会社の 70%が、電子契約を展開することを目指す。

5. おわりに

政府も上記マスタープランを発表する等、ベトナム EC 市場は飛躍的に成長していくことが期待されます。現地渡航が難しい今だからこそ、デジタル技術を活用した海外展開について検討してみてはいかがでしょうか。本稿がそのきっかけとなれば幸いです。

山口フィナンシャルグループでは、ベトナムをはじめとする海外への事業展開を検討されているお客様のサポートを行っております。海外への渡航が制限される中、当グループの海外駐在員がお客様に代わり、現地の市場調査、仕入先や製造委託先の発掘、オンラインによる商談のセッティング等々、様々な海外展開ニーズに対応しております。また、お客様の販路開拓ツールとして、越境 EC サイト運営企業のご紹介も可能です。

海外への事業展開に少しでも興味をお持ちの方は、お気軽にお取引店、または山口フィナンシャルグループ海外戦略部までお問い合わせください。

(ベトナム駐在員 織田 恭範)

【参考文献】

- ・PRTIMES : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000071.000007949.html>
- ・JETRO : <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/704b71353c576f1e.html>
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/95cbe9af10177409.html>
- ・VIETJO : <https://www.viet-jo.com/news/column/210304125915.html>
- ・Internet World Status : <https://www.internetworldstats.com/stats3.htm>
- ・SankeiBiz : <https://www.sankeibiz.jp/smp/macro/news/190523/mcb1905230500003-s1.htm>